

令和3年度会計別決算概要

【一般会計及び特別会計（業務勘定）】

○収入済額は83億6,983万2,286円（対前年度比 213億1,134万5,540円減、72%減）、支出済額は78億3,483万5,119円（対前年度比 213億7,193万8,487円減、73%減）となります。

○前年度比較において大きく減収となった主な要因は、令和2年度のみ国の要請により以下の新型コロナウイルス感染症関連事業を実施した影響によるものです。

- ・診療報酬の概算前払い（取扱額：約9億9,000万円）
- ・概算前払いに伴う借入額の会計間の繰入金（取扱額：約29億7,000万円）
- ・緊急包括支援事業（取扱額：約178億円）

約217億6,000万円

○新型コロナウイルス感染症の影響により、それぞれの業務において当初見込の取扱件数が減少したため手数料等が減少し、特に審査会計で約5,700万円、後期高齢者医療会計で約4,500万円の減収となりましたが、令和3年度から新型コロナウイルスワクチン接種の請求支払業務（住所地外の医療機関等を対象）を受託したことにより、事務費で約3億円（取扱件数：約100万件）の増収となりました。

会計区分	予算現額	収入済額	予算額と収入額の差異の理由（主なもの）		支出済額	予算額と支出額の差異の理由（主なもの）		収支差引額
一般会計	647,315,000	560,490,822	△ 86,824,178	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業委託費の減（△33,388千円） ・障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業委託費減（△20,151千円） ・歳出における総務費の経費削減による他会計繰入金（共通経費）の減（△33,440千円） 	481,483,688	△ 165,831,312	<ul style="list-style-type: none"> ・総務費の経費削減による減（△35,097千円） ・介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業費の減（△32,818千円） ・障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業費の減（△19,781千円） ・新型コロナウイルスの影響による事業の中止（報償費、需用費、委託料等）による減（△11,347千円） 	79,007,134 (7,888,049)
診療報酬審査支払特別会計	2,005,024,000	1,896,925,074	△ 108,098,926	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で取扱件数が見込みより減少したことによる手数料収入（診療報酬、出産育児、二次点検、風しん等）の減（△16,009千円） ・新型コロナウイルスワクチン接種事務費取扱件数が見込みより減少したことによる収入の減（△38,594千円） ・保険者間調整受入金の減（△56,355千円） 	1,736,413,269	△ 268,610,731	<ul style="list-style-type: none"> ・総務費の経費削減による減（△115,861千円） ・審査委員会費の節約による減（△3,360千円） ・一般会計での節約による繰出金の減（△15,490千円） ・保険者間調整支出金の減（△56,355千円） ・予備費の不執行による減（△47,889千円） 	160,511,805 (7,573,664)
後期高齢者医療事業関係業務特別会計	1,261,588,000	1,231,194,127	△ 30,393,873	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で取扱件数が見込みより減少したことによる手数料収入（診療報酬、公費）の減（△38,190千円） ・国庫支出金の減（△4,543千円） ・積立金繰入金（財政調整）の減（△5,000千円） 	1,066,210,326	△ 195,377,674	<ul style="list-style-type: none"> ・総務費の経費削減による減（△64,549千円） ・審査委員会費の節約による減（△4,018千円） ・一般会計での節約による繰出金の減（△14,040千円） ・予備費の不執行による減（△110,000千円） 	164,983,801 (28,988,338)
特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計	1,819,612,000	1,562,882,096	△ 256,729,904	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で取扱件数が見込みより減少したことによる手数料収入の減（△4,069千円） ・新型コロナウイルスの影響による特定健康診査費等受入金額の減（△257,791千円） 	1,520,430,298	△ 299,181,702	<ul style="list-style-type: none"> ・総務費の経費削減による減（△6,168千円） ・特定健康診査等支出金の減（△257,791千円） ・予備費の不執行による減（△26,956千円） 	42,451,798 (△486,805)
妊婦・乳児健康診査委託料審査支払事業特別会計	2,089,629,000	1,863,926,520	△ 225,702,480	<ul style="list-style-type: none"> ・取扱件数が見込みより減少したことによる手数料収入の減（△3,247千円） ・健康診査費受入金の減（△225,519千円） 	1,855,443,684	△ 234,185,316	<ul style="list-style-type: none"> ・総務費の経費削減による減（△3,218千円） ・健康診査費支出金の減（△225,519千円） ・予備費の不執行による減（△3,130千円） 	8,482,836 (857,015)
介護保険事業関係業務特別会計	261,481,000	255,785,055	△ 5,695,945	<ul style="list-style-type: none"> ・電子証明書発行取扱件数が見込みより減少したことによる減（△7,394千円） 	222,566,594	△ 38,914,406	<ul style="list-style-type: none"> ・総務費の経費削減による減（△27,811千円） ・介護予防ケアマネジメント負担金支出金の減（△2,500千円） ・予備費の不執行による減（△7,356千円） 	33,218,461 (9,943,963)
障害者総合支援法関係業務等特別会計	114,442,000	128,732,546	14,290,546	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度繰越金の増（14,112千円） 	82,391,214	△ 32,050,786	<ul style="list-style-type: none"> ・総務費の経費削減による減（△5,337千円） ・一般会計での節約による繰出金の減（△1,179千円） ・予備費の不執行による減（△20,100千円） 	46,341,332 (5,828,723)
第三者行為損害賠償求償事務処理業務特別会計	950,506,000	712,413,217	△ 238,092,783	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者行為損害賠償受入金の減（△237,586千円） 	712,413,217	△ 238,092,783	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者行為損害賠償支出金の減（△237,586千円） 	0
職員退職手当特別会計	157,882,000	157,482,829	△ 399,171	<ul style="list-style-type: none"> ・職員退職手当積立金繰入金の減（△395千円） 	157,482,829	△ 399,171	<ul style="list-style-type: none"> ・職員退職手当の減（△395千円） 	0
一般会計及び特別会計（業務勘定）合計	9,307,479,000	8,369,832,286 (△21,311,345,540)	△ 937,646,714		7,834,835,119 (△21,371,938,487)	△ 1,472,643,881		534,997,167 (60,592,947)

（ ）は前年度との比較

【特別会計（支払勘定）】

○支出済額は、8,170億6,632万7,947円（対前年度比 275億3,097万5,248円増、3.5%増）となります。

○前年度比較において増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症による受診控えが徐々に解消されてきたことによるものと思われます。

会計区分	予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額
	円	円	円	円
審査支払特別会計 （国保分）	189,450,904,000	185,792,748,933	185,792,748,933	0
審査支払特別会計 （公費負担医療分）	3,573,181,000	3,261,590,078	3,260,254,945	1,335,133 （指定公費：国庫返還）
審査支払特別会計 （医療福祉分）	8,027,129,000	7,471,504,143	7,471,504,143	0
審査支払特別会計 （出産育児一時金等分）	900,006,000	785,970,753	785,970,753	0
審査支払特別会計 （健康保険診療報酬分）	9,000	0	0	0
審査支払特別会計 （抗体検査等費用分）	4,233,919,000	2,514,525,310	2,514,525,310	0
後期高齢者医療事業 関係業務特別会計 （後期高齢者医療分）	343,197,144,000	325,686,701,793	325,686,701,793	0
後期高齢者医療事業 関係業務特別会計 （公費負担医療分）	929,240,000	832,025,894	832,025,894	0
後期高齢者医療事業 関係業務特別会計 （歯科健康診査分）	44,006,000	37,351,600	37,351,600	0
介護保険事業関係 業務特別会計 （介護給付費分）	239,829,793,000	222,054,726,845	222,054,726,845	0
介護保険事業関係 業務特別会計 （公費負担医療分）	2,975,913,000	2,760,798,696	2,760,798,696	0
障害者総合支援法 関係業務特別会計 （障害介護給付費分）	59,200,433,000	53,970,006,501	53,970,006,501	0
障害者総合支援法 関係業務特別会計 （障害児給付費分）	12,775,906,000	11,899,712,534	11,899,712,534	0
特別会計（支払勘定） 合計	865,137,583,000	817,067,663,080	817,066,327,947 (27,530,975,248)	1,335,133

（ ）は前年度との比較